

福島県産の食品を敬遠する人は減ったか

昨年末、三菱総合研究所が「福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や理解度を把握するためのアンケート調査」(1000サンプル 20~69歳の男女)を公表しました。これは、2020年七月に実施したものです。今回で三回目となる調査の内容について、研究員の義澤宣明さんと白井浩介さんに伺いました。

(編集部)

調査概要

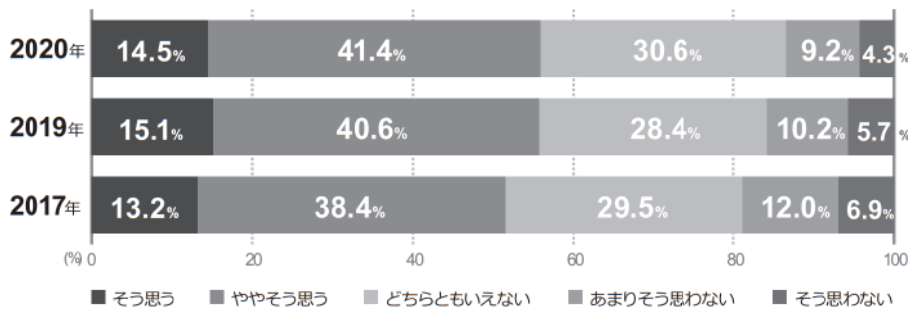
三菱総合研究所は、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や関心・理解などに着目したアンケート調査を実施しました。

本調査は二〇一七年と二〇一九年にも行なわれており、今回で三回目となります。

さて、震災に対する東京都民の意識、関心の変化はどうでしょう(図1)。

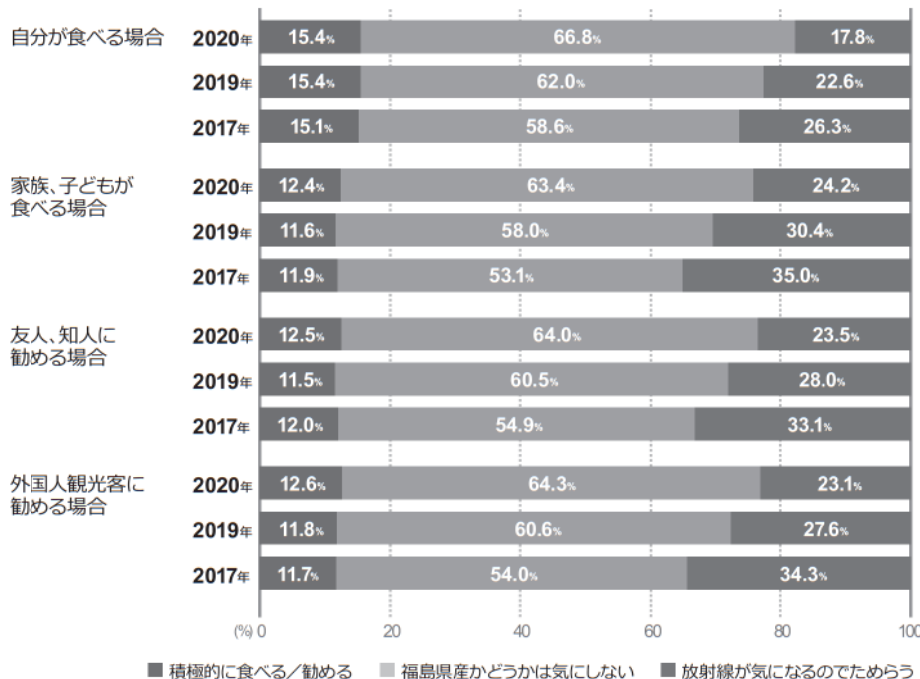
■ 図1 震災に対する東京都民の意識、関心

原発事故から6年が経過し、自身の震災に対する意識や関心が薄れていると思う(SA)



■ 図2 福島県産食品についての東京都民の意識

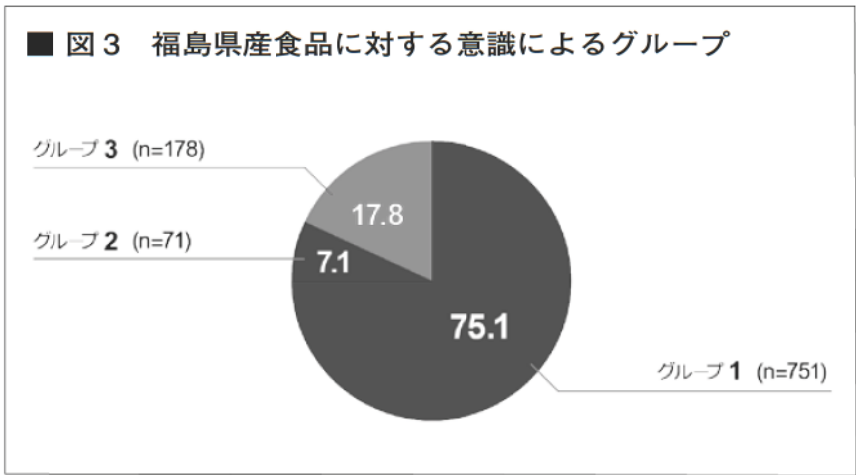
他県産と比較して品質や値段に変わりがない場合、以下のそれぞれの状況において、福島県産の食品についてあなたの考えに最も近いものをお選びください。



れる傾向はありました。「自身の震災に対する意識や関心は薄れていると思う」という質問について、「そう思う」「ややそう思う」の合計は二〇一七年では五一・六%です。二〇二〇年では五五・九%と増加しました。

福島県産の食品についての意識は、都民の意識を調査しています(図2)。自分が食べる場合だけでなく、家族

■ 図3 福島県産食品に対する意識によるグループ



や友人が食べる場合どう考えるのかについても質問しています。

全体的には福島県産の食品を敬遠する意識の減少が続いており、二〇二〇年には自分が食べる場合については「ためらう」を選択した人は一七・八%と二割を切っています。

家族、子どもが食べる場合につい

ても「放射線が気になるのでためらう」と回答した人は二四・二%に減少しています。

しかし、「自分が食べる場合のためらう」と「家族が食べる場合のためらう」では数値に差があります。「自身が安全だと判断すれば家族にも勧めるのではないか」という仮説に基づくこと、この数値に差があるということは東京都民にとってはまだ「福島県産の食品を自分が食べる場合は気にしないが、家族などには勧めづらい」といった引っかかりがあると考えられます。

さらに、福島県産食品を「自分が食べる場合」と、「家族、子どもが食べる場合」の回答結果に基づき、回答者を三つのグループに分類しています(図3)。

グループ1は「自分も家族も食べる」理想的な層で、全体の七五・一%を占めています。グループ2は「自分は食べるが家族が食べるのは気になる」層で、七・一%です。グループ3は「自分も家族も食べない」層で、一七・八%でした。

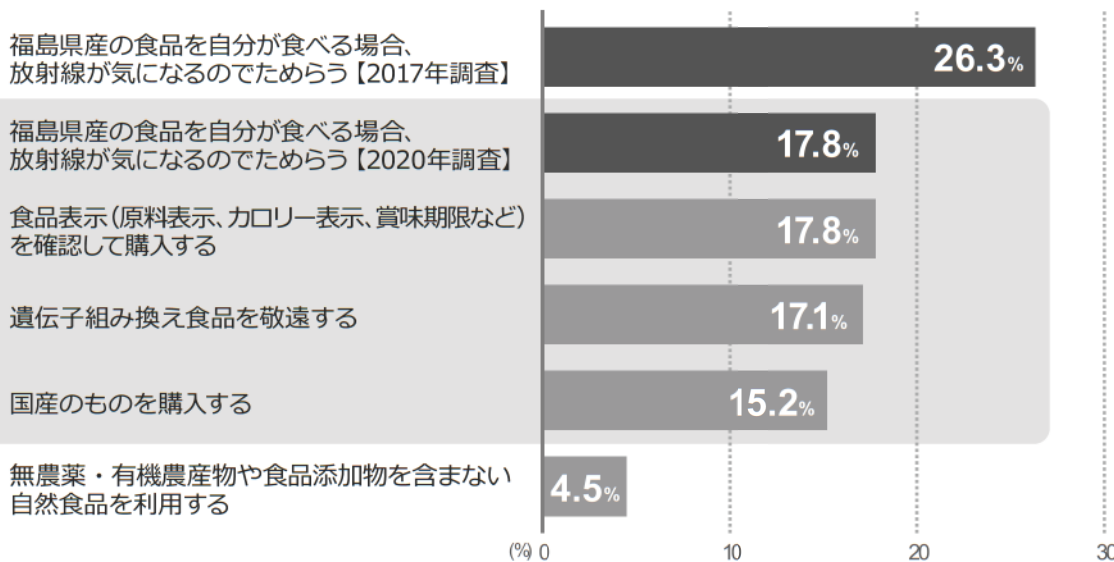
グループ3のように、福島県産の食品を強く拒否をしている方の考えを変えることは放射線に限らずむずかしい場合が多いです。したがって、

これからはグループ2についてどのような情報提供を行ない、グループ1とのギャップを埋めていくのかがリスクコミュニケーションの焦点となります。

グループ1とグループ2の違いをより詳しく見てみましょう。「福島県の方は、普段の生活で放射線を意識していると思う」という質問について、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、グループ1では三三・〇%とやや低い割合です。グループ2は四七・九%、グループ3は四四・四%と同程度で、グループ

1に比べてやや高くなっています。グループ2はグループ3と同じように「福島県の方は放射線を気にしているのでは」と考えており、この点が

■ 図4 食品にかかる意識の比較



グループ1とのギャップを生んでいるのではないのでしょうか。

さらに、「原発事故のあと、福島県の方が、特別な目で見られる場合があると思う」という質問についても同様の傾向がありました。

食品の敬遠について興味深いデータを提供しています。図4では「福島県産の食品は放射線が気になるのでためらう」という回答と、三菱総合研究所が別に実施した東京都民を対象に調査した食品についての意識を比較しています。

図4で示したように、食品選びについてはさまざまな選択理由があり、放射線を含め、特定の理由を根拠とした敬遠をゼロにすることは困難です。放射線を理由とした敬遠は二〇一七年の二六・三％から一七・八％に減少しています。「食品表示を確認して購入する（一七・八％）」や「遺伝子組み換え食品を敬遠する（一七・一％）」と同程度の水準になり、東京都民の食品の選択基準としては、突出した不安ではなくなってきたといえます。

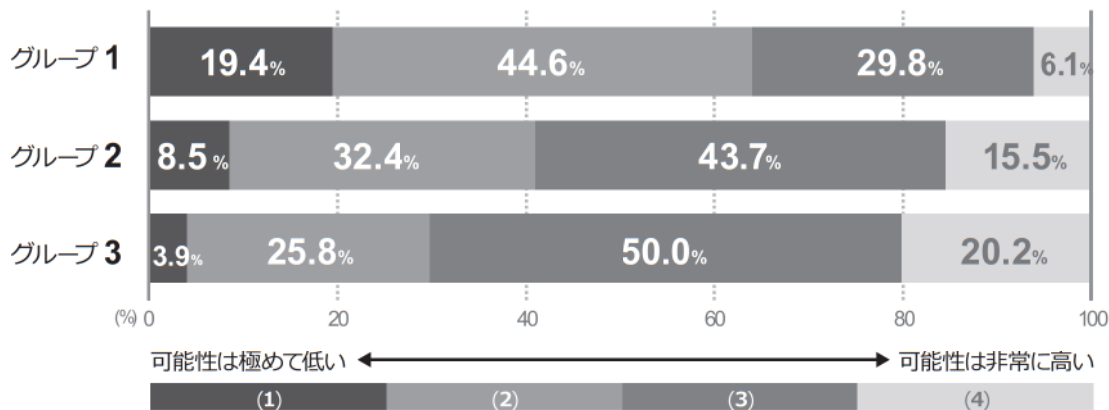
放射線影響についての意識は

「現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害（例えば、がんの発症など）が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか」という質問について、一定数の人は「健康障害が起こる可能性がある」と考えているようです(図5)。

二〇一七年から数値は減少しているものの、現地に居住する方々への差別や偏見を生まないうように対応していくことは今後も重要です。また放射線影響についてもグループ別の集計を行なっています。グループ1では三割の方が、健康影響があるかもしれないと考えて

■ 図5 食品への意識別にみた健康影響（後年）に関する意識

現在の放射線被ばくで、後年に生じる健康障害(例えば、がんの発症など)が福島県の方々にどのくらい起こると思いますか



いますが、グループ2では五割の方が、影響があるかもしれないと考えています。こうした懸念が「自分は福島県産の食品を食べるが、家族には勧めづらい」というハードルになっているのかもしれないかもしれません。

全体としてはよい傾向

福島県産の食品について、全体としては風評が落ち着いてきており、良い方向に向かっていると言えます。

一方で「自分は福島県産の食品を食べるが、家族には勧めづらい」と考える方は、健康影響を懸念している傾向があります。

また「福島県の方は、普段の生活で放射線を意識していると思う」などの質問の数値は福島県産食品について懸念している方はやや高く、今後は福島県の復旧・復興についての継続的な情報発信に加えて、福島県の方が放射線をどう意識して、どのように暮らししているのかを共有していくことも重要です。

本文中の図は三菱総研調査より